

産廃特措法延長要望の動向

	都道府県等名	事案名	投棄量	実施期間	特措法の延長要望	
					有無	要望の理由及び概要
1	香川県	豊島不法投棄事案	約56万m3	平成15年～平成24年度	有	①豊島廃棄物等の全体量の増加に伴い、産業廃棄物の不適正処理事案の解決に計画的かつ着実に取り組むため、平成25年3月末で失効する「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の期限の延長と、必要な処理費用について既存の枠組みによる財政支援を講じること。 ②重油単価の高騰や施設の維持補修費の増加等を勘案し、平成24年度に必要な処理費用について、追加の財政支援を講じること。
2	青森県	青森・岩手県境不法投棄事案	約67.1万m3	平成15年～平成24年度	有	○廃棄物等の増加が見込まれ、期限内での事業完了が困難となったことから、特措法の期間延長とその枠組みの中での増加する事業費に対して財政支援すること。
3	岩手県	青森・岩手県境不法投棄事案	約24.7万m3	平成15年～平成24年度	無	(H23.3.11発生の大地震及び津波の影響により、廃棄物の撤去終了時期を平成23年度から平成24年度に見直している。)
4	山梨県	山梨県須玉町事案	約13万m3	平成16年度～平成17年度 (平成18年3月28日完了)	—	
5	秋田県	秋田県能代市事案	約101万t	平成16年度～平成24年度	有	現場内から新たに環境基準に追加された1,4-ジオキサンが基準を超えて検出されるなど、平成25年度以降も汚水処理などの維持管理の必要性が見込まれていることから、平成25年度以降も支援が継続されるよう検討すること。
6	三重県	三重県桑名市事案	約3万m3	平成17年度～平成19年度 (平成20年3月31日完了)	—	
7	新潟県	新潟県上越市事案	木くず:約1.4万m3 燃え殻:約4.6kt	平成17年度～平成17年度 (平成18年3月31日完了)	—	
8	福井県	福井県敦賀市事案	約119万m3	平成17年度～平成24年度		
9	宮城県	宮城県村田町事案	約103万m3	平成19年度～平成24年度	有	・ 実施計画に基づき、第1期の対策工事(雨水浸透防止対策)及び工事後のモニタリングを実施しているところであり、第2期工事(浸出水拡散防止対策)については、第1期の対策工事後のモニタリング等の結果により、必要ある場合、実施することとしている。 ・ 第2期工事を直ちに実施する状況になく、産廃特措法の期間内には、実施計画にある事業内容を完了することは困難であるため、特措法の期限10年間延長すること。
10	横浜市	横浜市戸塚区事案	約91万m3	平成19年度～平成24年度	無	
11	岐阜市	岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事案	約75.3万m3	平成19年度～平成24年度	無	
12	新潟市	新潟市旧巻町産業廃棄物不法投棄事案	約2.6万m3	平成20年度～平成21年度 (平成21年3月31日完了)	—	
13	福岡県	福岡県宮若市における産業廃棄物不法投棄等事案	約3.3千m3	平成21年度～平成24年度	無	
14	三重県	三重県桑名市五反田地内不法投棄事案	約2.7万m3	平成23年度～平成24年度	有	①特措法の延長、並びに、現行法失効後の平成25年度以降に支障除去等が完了することとなる事業であっても平成24年度末までの実施計画については大臣同意を行い、財政支援の対象とするなどの柔軟な運用。 ②支障除去等事業完了後に環境基準に追加された物質による生活環境保全上の支障の除去等に対する財政支援の実施。